

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月16日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ担当部長
氏名 青池 寛 TEL (03)5443-9505

上場取引所 東 大 他3市場

本社所在都道府県

大阪府

中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)本中間連結短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	152,858	(1.2)	5,132	(△52.8)	4,215	(△65.2)
平成12年9月中間期	150,996	(—)	10,865	(—)	12,100	(—)
平成13年3月期	307,401		26,235		23,905	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成13年9月中間期	2,921	(△85.6)	6 58		— —	
平成12年9月中間期	20,328	(—)	46 24		44 30	
平成13年3月期	31,522		71 70		68 77	

(注)1. 持分法投資損益 平成13年9月中間期 358百万円 平成12年9月中間期 1,702百万円

平成13年3月期 2,145百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成13年9月中間期 443,946,452株 平成12年9月中間期 439,640,949株

平成13年3月期 439,663,023株

3. 会計処理の変更:無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	542,762	224,524	41.4	505 75
平成12年9月中間期	541,650	215,157	39.7	489 36
平成13年3月期	546,329	233,236	42.7	530 49

(注)期末発行済株式数(連結) 平成13年9月中間期 443,946,452株 平成12年9月中間期 439,675,332株

平成13年3月期 439,675,332株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	2,592	△14,851	8,455	46,457
平成12年9月中間期	10,452	△ 6,451	△16,474	50,458
平成13年3月期	26,626	△14,397	△28,757	49,450

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) 1社

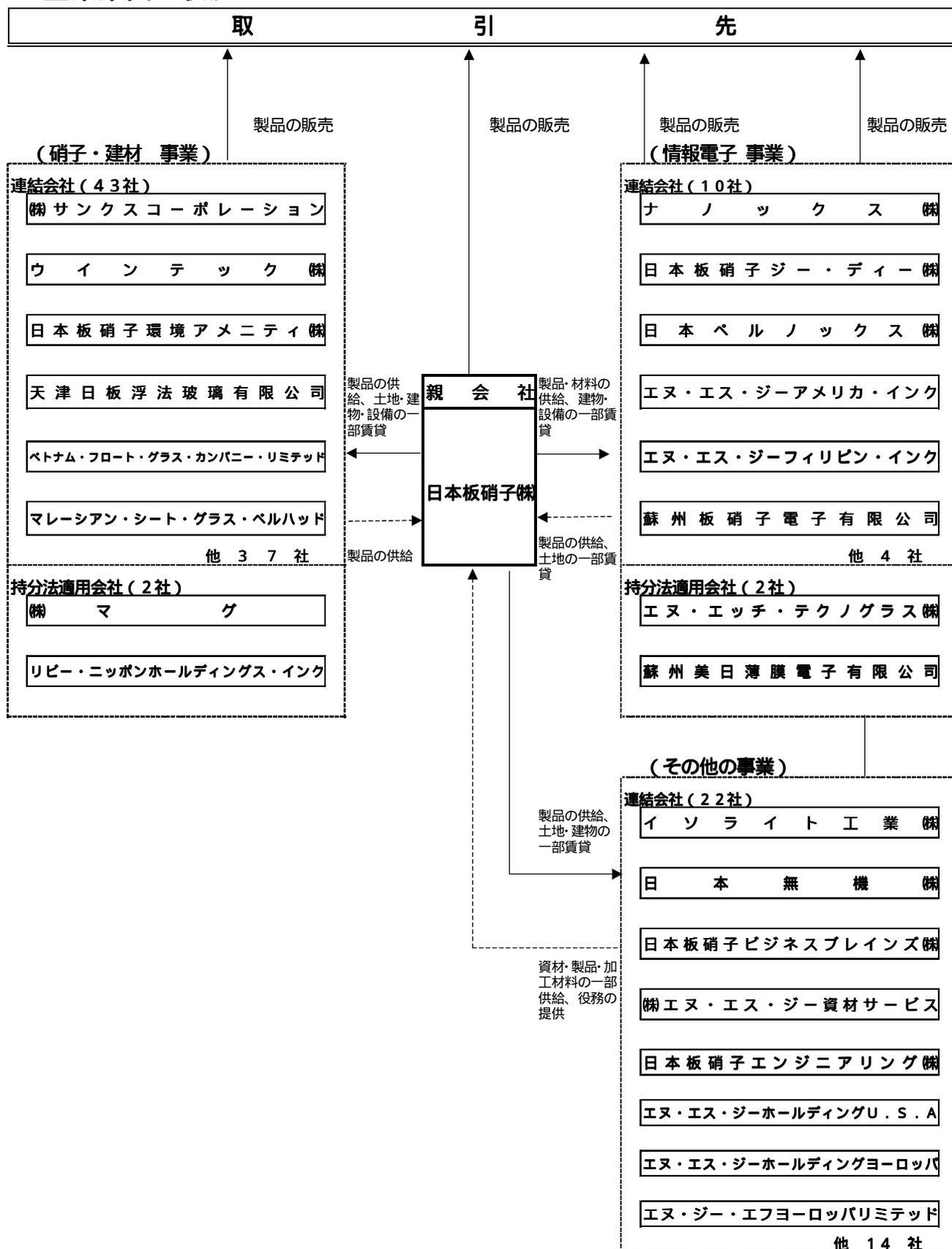
2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	295,000	3,000	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円25銭

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

当社及び各連結子会社は、本年から2004年度までの中期経営計画「ACT21」を策定し、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「グループとしての企業価値の向上」を目指してまいります。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を重点的に投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換してまいります。

これらの諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、一昨年に社内カンパニー制を実施し、執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。さらに、昨年選任いたしました社外取締役に、コーポレートガバナンスの観点から専門的な立場でアドバイスを頂き、より一層コーポレートガバナンスの向上を図っております。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期における我が国経済は、米国経済の減速とあいまって、IT(情報技術)不況が深刻化し、設備投資の低迷、個人消費の冷え込みにより、景気は後退いたしました。当社関連需要につきましては、建築・自動車関連需要ともにほぼ横ばいで推移し、情報電子関連需要は、特に北米の光通信分野で、設備投資の抑制や在庫調整により、大きく減少いたしました。

このような状況の下、当社及び各連結子会社は、高機能・高付加価値商品の拡販に努めるとともに、建築・自動車の板ガラス分野、情報電子分野で徹底したコスト削減を推進してまいりました結果、

売上高	1,528億58百万円
営業利益	51億32百万円
経常利益	42億15百万円
中間純利益	29億21百万円

となりました。なお、特別利益として、投資有価証券売却益9億43百万円など合計11億16百万円を計上しました。一方、特別損失として、特別退職金4億48百万円を計上しました。

中間配当金につきましては、当期の業績見通し等を勘案し、1株につき3円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料につきましては、国内では真空ガラス「スペーシア」、防犯ガラス「セキオ」や防音用合わせガラス「ソノグラス」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、海外ではベトナムなど東南アジアが好調に推移しました。また、自動車用ガラスにつきましては、国内生産台数の横ばいによって、ほぼ前年並で推移しました。以上から、硝子・建材部門の売上高は、939億13百万円となり、営業利益は34億93百万円となりました。

情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズが大幅に減少したため、低調に推移しました。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の減少により、前年同期を下回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、パソコン需要の減少により前年同期を下回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は232億62百万円、営業損失は2億20百万円となりました。

その他部門では、硝子繊維製品は電子部品向け需要の減少により前年同期を下回りました。しかしながら、本年より日本無機株式会社が連結子会社となったため、その他部門全体の売上高は356億81百万円、営業利益は19億51百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

国内では、建築用・自動車用板ガラスは伸びましたが、情報電子部門の減少により、売上高は1,314億45百万円、営業利益は28億63百万円となりました。

アジアでは、情報電子関連製品の海外生産シフト等により、売上高は150億88百万円、営業利益は17億32百万円となりました。

北米では、光通信用のマイクロレンズなど光製品が低調に推移し、売上高は16億49百万円、営業損失は27百万円となりました。

その他の地域では、ヨーロッパで僅かに伸びて、売上高は46億74百万円、営業利益は5億63百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、

営業活動によるキャッシュ・フロー	25億92百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148億51百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	84億55百万円
現金及び現金同等物期末残高	464億57百万円(前期末比 29億92百万円減少)

となりました。当期のフリーキャッシュ・フローは△122億59百万円となり、固定資産の取得やピルキントン社ほかへの投資に充ちてまいりました。

(2)通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内ではIT関連産業の急速な需要の回復は期待できず、設備投資の停滞や個人消費の低迷などマイナス要因も多く、景気回復にはまだ厳しい状況が続くと予想されます。一方海外では、世界的な景気減速に加えて、北米の同時多発テロ事件の影響でさらなる景気低迷が懸念されております。当社関連では、建築・自動車関連分野は不透明感が強まり、情報電子分野も厳しい状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況に対応し、かつ中期計画「ACT21」の目標達成を目指して、板ガラス分野では安定した収益体制を構築し、成長分野へは経営資源を重点的に投入してまいります。さらに、急激な環境変化に対応して、一層の競争力強化に努め、スピードを加速してまいります。また、ITを生かした業務を推進するとともに地球環境保全にも努力いたします。

事業分野別の取組といたしましては、建築・自動車分野では、徹底したコスト削減、断熱複層ガラス「ペアマルチ」等の高機能ガラスの拡販などに努力し、事業構造の変革を推進いたします。この方針の下、当社は、板ガラス事業の世界最大手企業の英国ピルキントン社とさらなる提携強化を図るため、本年10月に同社への追加出資を行い、持株比率約20%の筆頭株主となりました。情報電子分野では、アジアの生産拠点を含め、光通信用マイクロレンズを始めとする関連製品の需要に見合った国内外の生産体制とするための構造変革に取り組みます。同時に光通信用レンズを中心とした高機能・高付加価値品の商品化をより一層進めてまいります。また、医療や環境分析などの新しい分野を視野に入れた開発にも注力いたします。

当社及び各連結子会社といたしましては、今後とも「ACT21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に行い、業績の向上を図っていく所存であります。

通期業績見通しといたしましては、

売上高	2,950億円
経常利益	30億円
当期純利益	10億円

を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成13年9月期	平成13年3月期	増 減	平成12年9月期	科 目	平成13年9月期	平成13年3月期	増 減	平成12年9月期
	当中間期	前 期		前中間期		当中間期	前 期		前中間期
	(H.13/9/30)	(H.13/3/31)		(H.12/9/30)		(H.13/9/30)	(H.13/3/31)		(H.12/9/30)
(流 動 資 産)	(200,150)	(195,024)	(5,125)	(187,034)	(流 動 負 債)	(153,252)	(139,512)	(13,740)	(146,520)
現金及び預金	47,747	50,623	2,875	51,719	支払手形及び買掛金	47,963	52,030	4,066	40,680
受取手形及び売掛金	79,181	78,505	675	77,587	短期借入金	76,624	59,359	17,265	70,887
棚卸資産	54,983	48,760	6,222	43,480	未払金	5,932	3,969	1,962	7,025
繰延税金資産	3,033	3,132	99	1,264	未払法人税等	1,855	5,833	3,977	4,424
その他流動資産	18,674	17,370	1,304	15,629	未払消費税等	361	552	191	447
貸倒引当金	3,469	3,367	102	2,647	未払費用	9,141	6,931	2,209	11,010
					預り金	5,523	5,523	0	5,583
					賞与引当金	3,798	3,625	173	3,778
					繰延税金負債	20	23	2	28
					その他の流動負債	2,031	1,662	368	2,653
(固 定 資 産)	(342,612)	(351,304)	(8,692)	(354,616)	(固 定 負 債)	(155,335)	(164,424)	(9,089)	(171,097)
有形固定資産	168,601	156,179	12,422	155,889	社 債	29,500	29,500		29,500
建物及び構築物	57,886	56,126	1,759	56,550	転換社債	22,322	22,322		22,322
機械装置及び運搬具	68,044	64,853	3,191	61,972	長期借入金	47,572	47,980	407	49,814
工具器具備品	5,940	5,211	729	4,255	退職給付引当金	15,558	15,361	197	15,946
土地	29,556	23,757	5,798	24,174	役員退職慰労引当金	965	839	126	713
建設仮勘定	7,173	6,229	943	8,936	修繕引当金	12,424	12,363	61	12,446
無形固定資産	7,639	7,783	143	7,828	繰延税金負債	22,491	33,001	10,509	37,383
連結調整勘定	31	340	308	410	その他の固定負債	4,500	3,057	1,442	2,969
その他の無形固定資産	7,608	7,442	165	7,418	(少 数 株 主 持 分)	(9,650)	(9,155)	(494)	(8,875)
投資その他の資産	166,371	187,342	20,971	190,897	(資 本)	(224,524)	(233,236)	(8,712)	(215,157)
投資有価証券	155,841	177,241	21,399	174,837	資 本 金	41,060	40,847	213	40,847
長期貸付金	2,058	2,125	67	3,925	資本準備金	50,350	44,195	6,155	44,195
長期前払費用	1,133	1,146	13	1,216	連結剰余金	99,226	99,024	202	87,392
繰延税金資産	1,521	1,167	354	4,349	その他有価証券評価差額金	39,740	53,745	14,005	55,702
投資その他の資産	6,554	6,252	302	7,006	為替換算調整勘定	5,853	4,572	1,281	12,969
貸倒引当金	738	590	147	437	(小 計)	224,525	233,240	8,715	215,168
					自 己 株 式	0	3	2	11
合 計	542,762	546,329	3,566	541,650	合 計	542,762	546,329	3,566	541,650

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	(H.13/4～H.13/9)	(H.12/4～H.12/9)		(H.12/4～H.13/3)
営業損益				
売上高	152,858	150,996	1,861	307,401
売上原価	116,431	110,056	6,374	220,564
販売費及び一般管理費	31,294	30,073	1,220	60,601
(営業利益)	(5,132)	(10,865)	(5,733)	(26,235)
営業外損益				
営業外収益	4,327	6,390	2,062	11,677
受取利息及び配当金	2,210	1,738	471	3,866
持分法投資利益	358	1,702	1,344	2,145
雑収益	1,758	2,948	1,190	5,665
営業外費用	5,243	5,155	88	14,008
支払利息	2,261	2,449	187	4,842
雑損失	2,981	2,705	275	9,165
(経常利益)	(4,215)	(12,100)	(7,884)	(23,905)
特別利益	1,116	15,707	14,590	20,382
固定資産売却益	173	600	427	6,999
投資有価証券売却益	943		943	
投資有価証券交換益		14,652	14,652	13,237
その他		454	454	145
特別損失	448	3,290	2,841	8,724
固定資産除却損		605	605	1,614
投資有価証券評価損				604
関係会社整理損		219	219	2,744
ゴルフ会員権評価損				1,028
退職給付引当金繰入額		2,005	2,005	1,862
特別退職金	448		448	
その他		460	460	870
(税金等調整前中間(当期)純利益)	(4,884)	(24,517)	(19,632)	(35,562)
法人税、住民税及び事業税	1,877	4,741	2,864	5,647
法人税等調整額	102	757	654	1,751
少数株主損益(減算)	188	205	17	144
中間(当期)純利益	2,921	20,328	17,406	31,522

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H.13/4~H.13/9)	(H.12/4~H12/9)	(H.12/4~H.13/3)
連結剰余金期首残高	99,024	68,468	68,468
その他剰余金期首残高	99,024	68,468	68,468
連結剰余金増加額			361
連結及び持分法適用範囲変更並びに持分率変動に伴う剰余金増加額			361
連結剰余金減少額	2,719	1,404	1,328
連結及び持分法適用範囲変更並びに持分率変動に伴う剰余金減少額		75	
配 当 金	2,638	1,318	1,318
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	24 ()	9 ()	9 ()
その他剰余金減	56		
中間(当期)純利益	2,921	20,328	31,522
連結剰余金期末残高	99,226	87,392	99,024

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H.13/4～H.13/9)	(H.12/4～H.12/9)	(H.12/4～H.13/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,884	24,517	35,562
減価償却費	9,053	7,785	16,275
長期未払金の増減額	-	2,036	2,036
退職給付引当金の増減額	783	2,982	2,499
投資有価証券売却益	943	-	-
投資有価証券交換益	-	14,652	13,237
受取利息・受取配当金	2,210	1,738	3,866
支払利息	2,261	2,464	4,842
売掛債権の増減額	7,442	4,766	4,300
棚卸資産の増減額	4,838	1,823	5,593
買掛債務の増減額	7,182	3,067	6,971
その他	1,764	3,184	3,682
小計	9,449	12,850	33,435
利息及び配当金の受取額	1,622	1,833	3,951
利息の支払額	2,268	2,291	4,764
法人税等の支払額	6,210	1,938	5,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	10,452	26,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	9,529	9,622	18,956
固定資産の売却による収入	470	1,573	9,728
投資有価証券の取得による支出	6,692	1,519	7,698
投資有価証券の売却による収入	1,861	1,408	2,580
その他	962	1,708	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,851	6,451	14,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	15,266	421	12,379
長期借入金の返済による支出	7,457	6,901	14,494
長期借入金の借入による収入	3,432	3,340	9,986
社債償還による支出	-	10,500	10,500
配当金の支払額	2,638	1,318	1,318
その他	147	674	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,455	16,474	28,757
現金・現金同等物の換算差額	575	491	3,465
現金・現金同等物の増減額	4,378	11,983	13,063
現金・現金同等物期首残高	49,450	62,295	62,295
現金・現金同等物の増 新規連結	1,386	146	218
現金・現金同等物期末残高	46,457	50,458	49,450

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 75社(国内57社、海外18社)
- 2) 非連結子会社数 49社(うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 53社(うち持分法適用会社数 4社)
- 4) 連結範囲及び持分法の異動状況
 - 連結(新規) 2社 日本無機㈱, エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド
 - (除外) なし
 - 持分法(新規) なし (除外)1社 日本無機㈱

2. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク他32社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内である為、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの……主として移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産
 - ・ 主として移動平均法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……主として定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産……主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、主として当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金……当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理するものとしています。
- ④ 修繕引当金……設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法……税抜方法によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却費累計額	233,928百万円	212,871百万円	210,036百万円
2. 受取手形割引高	7,326百万円	11,285百万円	10,394百万円
3. 保証債務	6,506百万円	6,071百万円	7,340百万円
4. 自己株式の数	794株	1,996株	7,635株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	47,747百万円	51,719百万円	50,623百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,290百万円	1,260百万円	1,172百万円
現金及び現金同等物	46,457百万円	50,458百万円	49,450百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,913	23,262	35,681	152,858		152,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	1,441	6,370	8,398	(8,398)	
計	94,499	24,704	42,052	161,256	(8,398)	152,858
営業費用	91,005	24,924	40,100	156,031	(8,306)	147,725
営業利益	3,493	220	1,951	5,224	(92)	5,132

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,886	32,007	30,101	150,996		150,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	1,921	5,760	8,244	(8,244)	
計	89,448	33,928	35,862	159,241	(8,244)	150,996
営業費用	87,612	27,789	32,783	148,184	(8,053)	140,130
営業利益	1,837	6,140	3,079	11,057	(191)	10,865

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,159	65,404	57,837	307,401		307,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,247	3,923	17,437	23,609	(23,609)	
計	186,407	69,328	75,275	331,010	(23,609)	307,401
営業費用	178,293	55,899	70,387	304,581	(23,415)	281,165
営業利益	8,113	13,428	4,887	26,429	(193)	26,235

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファイン製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク製品等
その他	耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,445	15,088	1,649	4,674	152,858		152,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,209	5,449	271	176	13,106	(13,106)	
計	138,654	20,537	1,921	4,851	165,964	(13,106)	152,858
営業費用	135,791	18,805	1,948	4,287	160,832	(13,106)	147,725
営業利益	2,863	1,732	27	563	5,132		5,132

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,094	9,562	6,917	4,422	150,996		150,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794	4,060	600	84	14,538	(14,538)	
計	139,888	13,622	7,517	4,506	165,534	(14,538)	150,996
営業費用	132,464	12,276	5,900	3,979	154,620	(14,490)	140,130
営業利益	7,424	1,345	1,617	526	10,914	(48)	10,865

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	258,573	24,021	15,659	9,147	307,401		307,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,445	13,459	971	114	42,991	(42,991)	
計	287,019	37,480	16,631	9,262	350,392	(42,991)	307,401
営業費用	268,256	32,950	13,797	8,216	323,220	(42,054)	281,165
営業利益	18,762	4,530	2,833	1,045	27,172	(936)	26,235

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ……米国、カナダ

(2)アジア ……中国、マレーシア、フィリピン等

(3)その他の地域 ……ヨーロッパ等

(3)海外売上高

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	18,625	4,864	4,882	28,373
連結売上高				152,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.2	3.2	3.2	18.6

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	15,291	10,382	4,675	30,349
連結売上高				150,996
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.1	6.9	3.1	20.1

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	33,991	22,895	9,571	66,459
連結売上高				307,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	7.4	3.1	21.6

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米 ……米国、カナダ

ア ジ ア ……中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域……ヨーロッパ等

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
取得価格相当額	18,110百万円	17,511百万円	17,991百万円
減価償却累計額相当額	12,406百万円	10,455百万円	11,663百万円
期末残高相当額	5,704百万円	7,055百万円	6,328百万円

注)取得価格相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年以内	2,220百万円	2,418百万円	2,366百万円
1年超	3,483百万円	4,637百万円	3,961百万円
合計	5,704百万円	7,055百万円	6,328百万円

(3)当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料総額	1,261百万円	1,310百万円	2,582百万円
減価償却費相当額	1,261百万円	1,310百万円	2,582百万円

(4)減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)			前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
	(1) 株式	63,232	124,535	61,303	53,027	144,550	91,523	48,332	144,118
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	100	102	2	89	104	17	86	104	17
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,327	1,327	0	1,572	1,535	36	1,473	1,464	8
合計	64,860	126,097	61,236	54,657	146,190	91,533	49,892	145,688	95,795

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

単位：百万円

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他の有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,567	30,957	29,149
その他	176	93	-

(デリバティブ取引関係)

当中間期(平成13年9月30日現在)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

前中間期(平成12年9月30日現在)

(1) 通貨関係

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	売建 リンク	1,378		1,322	56
	米ドル	222		228	5
	ユーロ	0		0	0
	ドイツマルク	1		1	0
	買建 米ドル	832		846	14

(2) 金利関係

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取変動 支払固定	6,700	600	109	109

- (注)
1. 期末の時価は先物相場を使用しております。
 2. 上記為替予約取引は輸出入に係る外貨建短期債権債務の決済に備えるためのものであります。
 3. 貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前期(平成13年3月31日現在)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

6. 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月16日

上場会社名 **日本板硝子株式会社**
 コード番号 5202

上場取引所 東 大 他3市場
 本社所在地 都道府県
 大阪府

問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 担当部長
 氏名 青池 寛 TEL (03)5443-9505

中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月11日

1. 平成13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	92,094	(△11.8)	1,772	(△77.2)	1,637	(△69.6)
平成12年9月中間期	104,408	(12.0)	7,765	(288.5)	5,386	(-)
平成13年3月期	211,603		17,575		15,562	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成13年9月中間期	1,242	(△41.8)	2	80
平成12年9月中間期	2,135	(-)	4	86
平成13年3月期	6,460		14	69

(注)1. 期中平均株式数 平成13年9月中間期 443,946,452株
 平成12年9月中間期 439,640,949株
 平成13年3月期 439,663,023株

2. 会計処理の変更: 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	3	00	-	-
平成12年9月中間期	0	00	-	-
平成13年3月期	-	-	6	00

(注)平成13年9月中間期中間配当金の内訳
 記念配当 一円 銭
 特別配当 一円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	395,592	199,309	50.4	448 95
平成12年9月中間期	426,649	211,192	49.5	480 34
平成13年3月期	413,898	210,827	50.9	479 51

(注)①期末発行済株式数 平成13年9月中間期 443,946,452株 平成12年9月中間期 439,675,332株
 平成13年3月期 439,675,332株

②期末自己株式数 平成13年9月中間期 794株 平成12年9月中間期 7,635株
 平成13年3月期 1,996株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	180,000	1,000	500	3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円13銭

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成13年9月期	平成13年3月期	増 減	平成12年9月期	科 目	平成13年9月期	平成13年3月期	増 減	平成12年9月期
	当中間期 (H.13/9/30)	前 期 (H.13/3/31)		前中間期 (H.12/9/30)		当中間期 (H.13/9/30)	前 期 (H.13/3/31)		前中間期 (H.12/9/30)
(流 動 資 産)	(107,701)	(113,996)	(6,295)	(119,377)	(流 動 負 債)	(83,898)	(77,693)	(6,205)	(89,538)
現金及び預金	7,163	9,445	2,281	16,768	支払手形	77	129	51	176
受取手形	12,715	13,523	808	13,990	買掛金	31,914	33,473	1,559	35,369
売掛金	44,379	50,891	6,511	51,425	短期借入金	31,678	18,293	13,385	30,543
自己株式		3	3	11	未払金	5,550	6,144	593	6,111
製品及び商品	19,324	15,522	3,802	14,329	未払法人税等	202	4,199	3,997	2,445
仕掛品	7,558	7,097	461	6,111	未払消費税等	79		79	70
原料及び貯蔵品	6,605	6,322	283	5,693	未払費用	6,082	7,007	925	5,612
繰延税金資産	1,626	2,094	467	876	預り金	5,045	5,084	38	5,216
その他流動資産	11,767	12,342	574	13,784	賞与引当金	2,605	2,651	46	2,567
貸倒引当金	3,440	3,245	194	3,613	その他流動負債	661	709	47	1,425
(固 定 資 産)	(287,890)	(299,901)	(12,010)	(307,272)	(固 定 負 債)	(112,384)	(125,377)	(12,992)	(125,919)
有形固定資産	89,299	88,549	749	91,842	社 債	51,822	51,822		51,822
建物	33,065	33,670	605	35,585	長期借入金	13,134	13,881	746	11,588
構築物	2,477	2,482	5	2,517	退職給付引当金	11,117	11,570	452	12,226
機械装置	31,626	31,768	142	32,040	役員退職慰労引当金	596	624	27	513
車輜運搬具	99	102	2	106	修繕引当金	11,609	11,730	120	11,862
工具器具備品	3,325	3,485	159	2,404	繰延税金負債	22,725	34,367	11,642	36,177
土地	12,716	12,716		13,291	その他の固定負債	1,378	1,381	2	1,728
建設仮勘定	5,987	4,323	1,664	5,895	(資 本)	(199,309)	(210,827)	(11,518)	(211,192)
無形固定資産	2,581	2,670	89	2,934	資 本 金	41,060	40,847	213	40,847
施設利用権等	2,581	2,670	89	2,934	法定準備金	55,932	50,308	5,624	50,308
投資等	196,010	208,681	12,670	212,496	資本準備金	49,556	44,195	5,360	44,195
投資有価証券	109,581	141,155	31,573	146,629	利益準備金	6,376	6,112	264	6,112
子会社株式	78,299	60,474	17,824	59,683	剰余金	65,621	67,280	1,659	62,956
長期貸付金	5,405	4,228	1,177	2,894	特別償却準備金	29	36	6	36
長期前払費用	848	895	46	926	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,743	813	929	813
その他の投資	2,115	2,214	99	2,462	固定資産圧縮積立金	5,068	4,129	939	4,129
貸倒引当金	240	287	47	100	特別積立金	44,977	44,977		44,977
					中間(当期)未処分利益	13,802	17,325	3,522	13,000
					(中間(当期)利益)	(1,242)	(6,460)	(5,217)	(2,135)
					その他有価証券評価差額金	36,694	52,390	15,696	57,080
					自 己 株 式	0		0	
合 計	395,592	413,898	18,306	426,649	合 計	395,592	413,898	18,306	426,649

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月	平成12年9月	増 減	平成13年3月期
	当中間期 (H.13/4~H.13/9)	前中間期 (H.12/4~H.12/9)		前 期 (H.12/4~H.13/3)
営業損益				
売上高	92,094	104,408	12,313	211,603
売上原価	74,467	80,946	6,479	162,352
販売費及び一般管理費	15,854	15,696	158	31,675
(営業利益)	(1,772)	(7,765)	(5,993)	(17,575)
営業外損益				
営業外収益	3,679	2,386	1,293	6,734
受取利息及び配当金	2,780	1,172	1,607	3,692
雑収益	899	1,213	314	3,041
営業外費用	3,814	4,764	950	8,747
支払利息	935	1,156	220	2,210
雑損失	2,878	3,608	729	6,536
(経常利益)	(1,637)	(5,386)	(3,749)	(15,562)
特別利益	905	879	25	6,362
固定資産売却益		101	101	5,584
投資有価証券売却益	905		905	
投資有価証券交換益		777	777	777
特別損失	489	1,930	1,440	9,844
固定資産除却損		582	582	1,067
投資有価証券評価損				577
関係会社評価損	489		489	3,303
関係会社整理損		421	421	3,274
ゴルフ会員権評価損				693
退職給付引当金繰入		927	927	927
(税引前中間(当期)利益)	(2,052)	(4,335)	(2,283)	(12,080)
法人税、住民税及び事業税	665	2,640	1,975	5,705
法人税等調整額	145	439	584	85
中間(当期)利益	1,242	2,135	1,082	6,460
前期繰越利益	12,560	10,864	1,695	10,864
中間(当期)未処分利益	13,802	13,000	802	17,325

(3)売上高の内訳

(単位：百万円)

	平成13年9月		平成12年9月		前年対比		平成13年3月	
	当中間期		前中間期				前 期	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
ガラス	52,867	57.4	50,850	48.7	2,017	4.0	106,029	50.1
情報電子	17,296	18.8	27,942	26.8	10,645	38.1	56,501	26.7
建築材料ほか	21,930	23.8	25,615	24.5	3,685	14.4	49,072	23.2
合計 (内輸出)	92,094 (11,620)	100.0 (12.6)	104,408 (17,377)	100.0 (16.6)	12,313 (5,757)	11.8 (33.1)	211,603 (36,782)	100.0 (17.4)

中間財務諸表作成の基本となる事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日に市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……主として移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

②無形固定資産……定額法

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

④修繕引当金……商法第287条ノ2の引当金であり、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

中間貸借対照表の注記

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	171,544百万円	167,012百万円	166,887百万円
2. 保証債務	35,568百万円	36,162百万円	40,104百万円
3. 自己株式の数	794株	1,996株	7,635株
従来、「自己株式」は流動資産の部に区分掲記していましたが、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。			
4. 当中間会計期間中の発行済株式数の増加は、平成13年4月1日の日本無機(株)の完全子会社化に伴う株式交換によるものであり、その内容は下記のとおりです。			
発行株式数	4,271,200株(額面50円)		
資本金組入額	213百万円		
資本準備金組入額	5,360百万円		

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
取得価格相当額	703百万円	538百万円	498百万円
減価償却累計額相当額	472百万円	271百万円	283百万円
期末残高相当額	230百万円	266百万円	215百万円

注)取得価格相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年内	98百万円	109百万円	90百万円
1年超	131百万円	157百万円	124百万円
合計	230百万円	266百万円	215百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	60百万円	63百万円	114百万円
減価償却費相当額	60百万円	63百万円	114百万円

4. 減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,931	2,512	△418
関連会社株式	—	—	—
合計	2,931	2,512	△418

前期(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,081	2,136	△944
関連会社株式	4,053	2,825	△1,228
合計	7,134	4,961	△2,173

前中間期(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,081	2,253	△827
関連会社株式	—	—	—
合計	3,081	2,253	△827